様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　　　令和7(2025年)年1月10日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）  一般事業主の氏名又は名称  （ふりがな）  （法人の場合）代表者の氏名  住所　〒  法人番号７０１０００１０２３７８５  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. プレスリリース 中期経営計画 “Sail Green, Drive Transformations 2026”策定に関するお知らせ 2. 中期経営計画PDF版 3. 2023年度通期決算説明会 4. NYKレポート2024 5. プレスリリース「NYKグループESGストーリー2023」を発表 | | 公表日 | 1. 2023年03月10日 2. 2023年03月10日 3. 2024年5月8日 4. 2024年9月20日 5. 2023年11月6日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表方法：当社ニュースリリースのページ  公表場所：https://www.nyk.com/news/2023/  20230310\_02.html  公表方法：中期経営計画の専用ページからアクセスできる中期経営計画PDF版  公表場所：https://www.nyk.com/profile/pdf/  sail\_green\_2026.pdf  記載ページ：P21  公表方法：当社IRニュースのページからアクセスできるPDF文書  公表場所：  https://www.nyk.com/ir/library/result/2023/  \_\_icsFiles/afieldfile/2024/06/13/240508\_ppt\_jp.pdf  記載ページ：P18  公表方法：当社ホームページNYKレポート(統合報告書)専用ページからアクセスできるPDF形式[フルレポート]版  公表場所：https://www.nyk.com/esg/nyk/\_\_icsFiles  /afieldfile/2024/09/26/2024\_nykreport\_all.pdf  記載ページ：P11  公表方法：当社ニュースリリースのページ  公表場所：https://www.nyk.com/news/2023/  20231106.html | | 記載内容抜粋 | I：企業経営の方向性   1. 歴史が大きな転換点を迎える今、社会の変化に迅速に対応するために、2050年からのバックキャストで策定し、当社が2023年3月10日に発表し、2023年度から開始した4年間の新たな中期経営計画 “Sail Green, Drive Transformations 2026 - A Passion for Planetary Wellbeing -”は、長期の事業環境予測を踏まえ、2030年に向けた新たなビジョン「総合物流企業の枠を超え、中核事業の深化と新規事業の成長で、未来に必要な価値を共創します」を掲げ、このビジョンの実現を目的とする2026年度までの4年間の行動計画として本中期経営計画を位置付け、ESGを中核に据えた成長戦略を推進することを宣言した。   本中期経営計画は、社会に貢献し持続的成長を続ける企業グループを実現するための経営戦略と、資本効率を意識した経営を進めるための新たな財務戦略から構成されている。  経営戦略としては、各事業における機会とリスクを踏まえた事業戦略の方向性（両利きの経営：AX、及び事業変革：BX）を定めるとともに、人的資本の更なる充実・グループ経営の変革・ガバナンスの強化（CX）、デジタル基盤の整備推進（DX）等のコーポレート基盤の強化に加え、脱炭素に向けた取組みの加速（EX）を推進する。財務戦略としては、2026年度までに1.3兆円規模の事業投資を実施すると同時に、資本効率向上を意識した株主還元を実施する。  <1) プレスリリース 中期経営計画 “Sail Green, Drive Transformations 2026”策定に関するお知らせ>  <3) 2023年度通期決算説明会 資料P18>  II：情報処理技術の活用の方向性   1. ここで掲げる、DX戦略は、デジタル基盤の整備を推進し、既存中核事業の効率化や競争優位性の獲得、新規ビジネスが生まれる土壌づくりを支える戦略と位置付けられている。DX推進のために以下5つの基盤の整備を掲げている。  * デジタル人材の育成 * 自律自走のDX型組織作り * データの蓄積・活用 * 基幹システムの更新 * ITセキュリティのアップデート   <2) 中期経営計画PDF版P21>   1. 当社統合報告書NYKレポート2024のCEO Messageの項では、当社社長の曽我貴也が、中核事業から新規事業を成長させるためには、業務効率化と省人化を一緒に推し進めることが経営課題の一つであり、それを支えるのがDX戦略である、そして、DXは新たな事業機会の創出だけでなく、その原点とも言える効率化や省人化でこそ大いに役立つ、と言及している。<4) NYKレポート2024 P11> 2. 中期経営計画を補完するものとして2023年11月に発表したNYKグループESGストーリーは、「未来へ、共創」をテーマとし、当社グループのマテリアリティ（重要課題）である「安全」「環境」「人材」、およびその土台となる「ガバナンス」を軸に成長戦略と非財務目標を掲げている。同ストーリーは以下3つのパートから構成されている。    * 当社グループのESG経営における実装段階の進捗を示す本編    * さまざまなステークホルダーとの共創事例をまとめた事例集    * 新脱炭素目標とそれを達成するための戦略を設定した英語資料「NYK Group Decarbonization Story」（日本語は要旨のみ本編に記載）   <5)プレスリリース「NYKグループESGストーリー2023」を発表> | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 1. プレスリリースは記事の内容を管掌する担当役員が、中期経営計画は取締役会にて承認された上で、公表媒体に記載し、公表している。 2. 中期経営計画PDF版の内容は、取締役会にて承認されたうえで公表媒体に記載し、公表している。 3. 2023年度通期決算説明会資料は取締役会にて承認されたうえで公表媒体に記載し、公表している。 4. NYKレポート2024は取締役会にて承認された方針に基づき作成された内容を公表媒体に記載し、公表している。 5. プレスリリースは記事の内容を管掌する担当役員が、NYKグループESGストーリー2023は取締役会にて承認された方針に基づき作成された内容を公表媒体に記載し、公表している。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. NYKグループESGストーリー2023共創事例集 2. お知らせ「データマネジメント大賞を受賞」 3. 日本郵船組織図 4. NYKレポート2024 5. プレスリリース 役員および執行役員新体制のお知らせ 6. 各役員及び執行役員 職階並びに管掌業務、担当ｸﾞﾙｰﾌﾟ･室･支店及び兼任職務（2023年4月1日付） 7. 各役員及び執行役員 職階並びに管掌業務、担当ｸﾞﾙｰﾌﾟ･室･支店及び兼任職務（2023年6月開催の定時株主総会終結後予定） 8. プレスリリース日本郵船とギリアの資本業務提携に関するお知らせ 9. NYKレポート2021 10. NYKレポート2023 11. 中期経営計画PDF版 | | 公表日 | 1. 2023年11月6日 2. 2024年3月8日 3. 2024年4月1日 4. 2024年9月20日 5. 2023年1月26日 6. 2023年1月26日 7. 2023年1月26日 8. 2023年1月30日 9. 2021年08月06日 10. 2023年08月21日 11. 2023年03月10日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表方法：当社ニュースリリースのページからアクセスできる共創事例集  公表場所：https://www.nyk.com/news/2023/  \_\_icsFiles/afieldfile/2023/11/08/  NYKESGstory2023ver2.pdf  記載ページ：P4,7,11,14,15  公表方法：当社ニュースリリースのページ  公表場所：https://www.nyk.com/news/2024/  20240308\_01.html  公表方法：当社ホームページ  公表場所：https://www.nyk.com/profile/structure/  公表方法：当社ホームページNYKレポート(統合報告書)専用ページからアクセスできるPDF形式[フルレポート]版  公表場所：https://www.nyk.com/esg/nyk/\_\_icsFiles/  afieldfile/2024/09/26/2024\_nykreport\_all.pdf  記載ページ：P23,32,34-35,41  公表方法：当社ニュースリリースのページ  公表場所：https://www.nyk.com/news/2023/  20230126\_01.html  公表方法：当社ニュースリリースのページ  公表場所：https://www.nyk.com/news/2023/  \_\_icsFiles/afieldfile/2023/03/31/20230401\_R3.pdf  公表方法：当社ニュースリリースのページ  公表場所：https://www.nyk.com/news/2023/  \_\_icsFiles/afieldfile/2023/07/10/  20230614\_202306.pdf.pdf  公表方法：当社ニュースリリースのページ  公表場所：https://www.nyk.com/news/2023/  20230130\_01.html  公表方法：当社ホームページNYKレポート(統合報告書)専用ページからアクセスできるバックナンバー  公表場所：https://www.nyk.com/esg/nyk/\_\_icsFiles/  afieldfile/2021/01/01/2021\_nykreport\_all.pdf  記載ページ：P34  公表方法：当社ホームページNYKレポート(統合報告書)専用ページからアクセスできるバックナンバー  公表場所：https://www.nyk.com/esg/nyk/\_\_icsFiles/  afieldfile/2023/12/01/2023\_nykreport\_all.pdf  記載ページ：P23  公表方法：中期経営計画の専用ページからアクセスできる中期経営計画PDF版  公表場所：https://www.nyk.com/profile/pdf/  sail\_green\_2026.pdf  記載ページ：P21 | | 記載内容抜粋 | I：DX戦略に基づく情報処理技術の活用事例   1. 当社のDX戦略では、DX推進を支える基盤として、データの蓄積・活用を掲げている。さらに、“NYKグループESGストーリー2023”が示した「未来へ、共創」のテーマは、デジタル技術の活用失くしては実現できない。共創事例として次の通り公表している。 2. 安全運航・効率運航の支援では、(1)陸上でのIoTデータ監視やサイバーリスク監視といったデジタル面での安全とサイバーセキュリティ強化、(2) データを分かりやすく「見える化」し運航オペレータの業務支援。<1) 共創事例集 P4> 3. 新造船設計と船舶管理業務の改革では、(1)設計情報を3Dモデルでステークホルダー(傭船者・船主・造船所)と共有し設計効率を向上、(2)3D設計情報を活用したデジタル完成図書の整備。<1) 共創事例集 P15> 4. 宇宙開発事業への挑戦においては、打ち上げた衛星から収集したデータの船舶・港湾への活用などをパートナーと共同研究している。<1) 共創事例集 P11> 5. 環境課題解決に向けた取り組み：2022年よりアンモニア燃料船の開発に着手。アンモニアを次世代燃料として活用することで、航海中のGHG排出量の削減を目指す。<1) 共創事例集 P7> 6. 社会課題への貢献：フィリピン人船員コミュニティの生活水準向上を目指し、2021年にサービスを開始した船員向けライフサポートプラットフォームMarCoPayによる給与支払い・金融・融資・保険・購買支援サービスを展開。<1) 共創事例集 P14> 7. 当社は船舶の運航管理、海運事業の深度化、グループ事業管理の3つの領域でデータレイクの整備と活用を行っており、これらの取り組みが評価され、将来にわたり他の模範になると認定された企業・機関に贈られる「データマネジメント大賞」を受賞した。以下が評価された取り組み。  * 船舶の運航管理：   本船から毎分運航データが送られてくるShip Information Management Systemを活用して海難事故防止や運航の効率化を行う。   * 海運事業の深度化：   本船の動静、コスト(傭船料、消費燃料油)、貨物、収支などの管理を一元化し、海運事業にかかわるデータレイクの整備を進める。海運市況や燃料油市況の先物もあわせて管理し、市況変動に左右されがちな海運事業の収益力向上にも努める。また、今まで蓄積したデータや知見を基に、船隊に搭載する付加物や運航の最適化によるGHG排出量シミュレータなども開発している。   * グループ事業管理：   日本郵船と連結子会社の予算策定や実績集計、分析についてのデータレイクを整備している。予算策定や実績集計のプロセスを簡素化するだけでなく、データ整備によりROICなどの算定が複雑な経営指標も積極的に活用でき、経営の効率化を目指すことができる。  <2) お知らせ「データマネジメント大賞を受賞」> | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 1. NYKグループESGストーリー2023共創事例集は、取締役会にて承認された方針に基づき作成された内容を公表媒体に記載し、公表している。 2. お知らせは、記事の内容を管掌する担当役員にて承認された上で、公表媒体に記載し、公表している。 3. 当社組織は、取締役会にて承認された上で、公表媒体に記載し、公表している。 4. NYKレポート2024は取締役会にて承認された方針に基づき作成された内容を公表媒体に記載し、公表している。 5. プレスリリースに記載された新体制は取締役会にて承認された方針に基づき作成された内容を公表媒体に記載し、公表している。 6. 同上。 7. 同上。 8. プレスリリースに掲載されている出資参画については取締役会にて承認された上で、公表媒体に記載し、公表している。 9. NYKレポート2021は取締役会にて承認された方針に基づき作成された内容を公表媒体に記載し、公表している。 10. NYKレポート2023は取締役会にて承認された方針に基づき作成された内容を公表媒体に記載し、公表している。 11. 中期経営計画PDF版の内容は、取締役会にて承認されたうえで公表媒体に記載し、公表している。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 公表方法：当社ホームページ  公表場所：https://www.nyk.com/profile/structure/  公表方法：当社ホームページNYKレポート(統合報告書)専用ページからアクセスできるPDF形式[フルレポート]版  公表場所：https://www.nyk.com/esg/nyk/\_\_icsFiles/  afieldfile/2024/09/26/2024\_nykreport\_all.pdf  記載ページ：P23,32,34-35,41  公表方法：当社ニュースリリースのページ  公表場所：https://www.nyk.com/news/2023/  20230126\_01.html  公表方法：当社ニュースリリースのページ  公表場所：https://www.nyk.com/news/2023/  \_\_icsFiles/afieldfile/2023/03/31/20230401\_R3.pdf  公表方法：当社ニュースリリースのページ  公表場所：https://www.nyk.com/news/2023/  \_\_icsFiles/afieldfile/2023/07/10/  20230614\_202306.pdf.pdf  公表方法：当社ニュースリリースのページ  公表場所：https://www.nyk.com/news/2023/  20230130\_01.html  公表方法：当社ホームページNYKレポート(統合報告書)専用ページからアクセスできるバックナンバー  公表場所：https://www.nyk.com/esg/nyk/\_\_icsFiles/  afieldfile/2021/01/01/2021\_nykreport\_all.pdf  記載ページ：P34  公表方法：当社ホームページNYKレポート(統合報告書)専用ページからアクセスできるバックナンバー  公表場所：https://www.nyk.com/esg/nyk/\_\_icsFiles/  afieldfile/2023/12/01/2023\_nykreport\_all.pdf  記載ページ：P23 | | 記載内容抜粋 | I：DX戦略を推進するための体制・組織   1. 当社は、本店技術本部内に、DXを推進するための専任組織(DX推進グループ)を持っている。この組織は、当社のデータ管理やシステム連携・運用からグループ全体のITインフラ政策、ガバナンスまで当社グループのIT全般統制を担うほか、DXを推進する施策のリードおよび人材育成の活動を行っている。   <3) 日本郵船組織図>  <4) NYKレポート2024 P34-35>   1. 2023年1月26日に鹿島伸浩が専務執行役員・グループIT政策会議議長・技術本部長(技術戦略会議議長)に、高橋泰之が、執行役員・グループチーフインフォメーションオフィサー(GCIO)・チーフインフォメーションオフィサー(CIO)に就任しDX推進グループを担当する旨を公表した。   <5) プレスリリース 役員および執行役員新体制のお知らせ>  <6) 各役員及び執行役員 職階並びに管掌業務、担当ｸﾞﾙｰﾌﾟ･室･支店及び兼任職務（2023年4月1日付）>  <7) 各役員及び執行役員 職階並びに管掌業務、担当ｸﾞﾙｰﾌﾟ･室･支店及び兼任職務（2023年6月開催の定時株主総会終結後予定）>   1. 当社は、ギリア株式会社に出資参画し、資本業務提携契約を締結した。両社は自律運航船や避航操船の技術開発といったR＆D領域で協業するとともに、当社における営業部門、バックオフィス部門などの業務プロセスにギリア社の持つAI技術を導入し、DXを推進している。   <8) プレスリリース日本郵船とギリアの資本業務提携に関するお知らせ >   1. 真の顧客ニーズを洞察し、主体性を持って革新・改革に取り組むビジネスリーダーを育成する当社の研修プログラムとして2019年に開校したNYKデジタルアカデミーでは、同校で提案された、船舶を利用した宇宙事業と衛星データの活用を目指し、三菱重工業株式会社と共同研究を進めている。   <4)NYKレポート2024 P23、41>  II：DX戦略の推進に必要なデジタル人材の育成・確保   1. 「次世代人材育成プログラム Project Mt. Fuji」は、「当社社員の分布を富士山に見立て、頂上をリーダー層、中腹をサポーター層、裾野をフォロワー層とし、各層において教育・研修・乗船活動を実施し、社会の変化に対してしなやかに対応し、変革を厭わない文化が全体に広く行き渡り、根付くことを狙う」DX人材育成プログラムである。   <9) NYKレポート2021 P34「日本郵船グループにおける経営資源の確保・強化 <TOPICS> 次世代人材育成プログラム Project Mt. Fuji」の項>   1. DXを進めるのは人であり、人が技術を使いこなす新たなスキルを、内部研修から外部研修を求めるレベルに応じて「シームレスDX」の名の下、当社グループ会社を対象に施策を実行している。   <10) NYKレポート2023 P23「DX推進グループ長 塚本泰司のMessage」>   1. 先述の当社の研修プログラムとして2019年に開校したNYKデジタルアカデミーは、自らの業務を変革していくことを支援する取り組みとして定着。この研修プログラムでは、経営学やデザイン思考を学びながら、実際に顧客やパートナーと議論を交わし、価値創造や市場開拓に挑んでいる。   <4) NYKレポート2024 P32 「リスクを取り、チャレンジできる意識への変革」の項> |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 公表方法：当社ホームページNYKレポート(統合報告書)専用ページからアクセスできるPDF形式[フルレポート]版  公表場所：https://www.nyk.com/esg/nyk/\_\_icsFiles/  afieldfile/2024/09/26/2024\_nykreport\_all.pdf  記載ページ：P34  公表方法：中期経営計画の専用ページからアクセスできる中期経営計画PDF版  公表場所：https://www.nyk.com/profile/pdf/  sail\_green\_2026.pdf  記載ページ：P21 | | 記載内容抜粋 | I：ITシステム環境の整備に向けた方策   1. 当社のDX戦略におけるDX推進を支える5つの基盤の整備のうち、 2. 「基幹システムの更新」は、部署・グループ会社横断で共通の基幹システムを導入し、定期的に見直し・更新を行うITシステム環境の整備に向けた方策を示し、 3. 「ITセキュリティのアップデート」は、DX戦略実施の前提となるサイバーセキュリティ対策として堅牢なアーキテクチャと運用フローを構築すること   を定めている。  <11) 中期経営計画PDF版 P21>   1. 当社の完全子会社の(株)NYK Business Systemsは、当社、および、当社グループ企業のグローバル環境でのITインフラの企画・構築や、物流基幹業務系システムの開発・保守を含めたデジタル基盤全体の運用を担っている。また、全社利用できるデータ基盤の整備をはじめ、データ分析や生成AIを積極的に導入し、データを用いた意思決定を支援するとともに業務効率化への貢献を通じてビジネスの持続可能な成長をサポートしている。   <4) NYKレポート2024 P34 「技術本部管掌グループ会社」の項> |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. NYKレポート2024 2. NYKグループESGストーリー2023共創事例集 | | 公表日 | 1. 2024年9月20日 2. 2023年11月6日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表方法：当社ホームページNYKレポート(統合報告書)専用ページからアクセスできるPDF形式[フルレポート]版  公表場所：https://www.nyk.com/esg/nyk/\_\_icsFiles/  afieldfile/2024/09/26/2024\_nykreport\_all.pdf  記載ページ：P5-6,P54,P75  公表方法：当社ニュースリリースのページからアクセスできる共創事例集  公表場所：https://www.nyk.com/news/2023/  \_\_icsFiles/afieldfile/2023/11/08/  NYKESGstory2023ver2.pdf  記載ページ：P4 | | 記載内容抜粋 | I：DX戦略の達成度を測る指標   1. 中期経営計画 “Sail Green, Drive Transformations 2026 - A Passion for Planetary Wellbeing -”の達成状況の評価指標として、DX・研究開発投資額を公表している。2023年度はその総額は52億円。   <1) NYKレポート2024 P5>   1. 企業価値向上に向けて、資本コストや株価を意識した経営を行うことを公表し、2024～2026年度においては、キャッシュ創出力を踏まえ、投資枠を1.2兆円から1.3兆円へ増額し、人材投資、研究開発投資、DX投資を加速するとしている。   <1) NYKレポート2024 P6>   1. 役員報酬の評価項目として設定されているESG関連指標は、「NYKグループESGストーリー」に基づく当社のグループマテリアリティ「安全・環境・人材」への取組の進捗状況とコンプライアンスの遵守状況を、報酬諮問委員会にて定性的・定量的の両側面から協議し総合的に達成度を評価し取締役会で決定している。このグループマテリアリティの「安全」の事例の一つとして、船舶の運航状態や燃費に関するデータを船陸間でリアルタイムに共有できるシステム(SIMS3 Ship Information Management System 3)による安全・効率運転の支援を進めており、SIMS3搭載隻数、重大事故数や遅延時間が定量指標に設定されている。   <1) NYKレポート2024 P75 業績連動型株式報酬制度の概要の項、P54 安全を推進するPDCAサイクル 2023年のレビューの項>  <2)共創事例集 P4> |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 1. 2024年9月20日 2. 2024年1月25日 3. 2024年9月10日 | | 発信方法 | 公表方法：当社ホームページNYKレポート(統合報告書)専用ページからアクセスできるPDF形式[フルレポート]版  公表場所：https://www.nyk.com/esg/nyk/\_\_icsFiles/  afieldfile/2024/09/26/2024\_nykreport\_all.pdf  記載ページ：P11  公表方法：Formes JAPAN社のホームページ  タイトル：Forbes JAPAN 先進システムSIMSを生み出した気概。DXは変革を実現する“イネーブラー”  公表場所：https://forbesjapan.com/articles/  detail/68597  公表方法：日経クロステック社のホームページ  タイトル：日経クロステック 2024年の受賞者発表、日経クロステックが選ぶCIO/CDO＆CTOオブ・ザ・イヤー  公表場所：https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/  18/02940/00001/ | | 発信内容 | I：経営ビジョンとDX戦略の対外的発信   1. 当社社長の曽我貴也は、CEOメッセージとして「DXは新たな事業機会の創出だけでなく、その原点ともいえる効率化や省人化でこそ大いに役立ち、「両利きの経営」が加速すると考える。あらゆる部門で業務効率化が進むとともに、省人化においても、自動運航船の実証実験のほか、ターミナルや倉庫における自動化、無人ガントリークレーンの運用など、人がいなくても、高品質なサービスを作りこむ取り組みが当社グループ内で進んでいる。人口減少が予測される日本社会においても、船員や港湾労働者への就職希望者の減少や高齢化といった海事産業の課題解決に、当社グループの取り組みや将来必ず役立つはず」と述べている。   <1)NYKレポート2024 P11>   1. 実務執行総括責任者たる、当社執行役員・グループチーフインフォメーションオフィサー(GCIO)・チーフインフォメーションオフィサー(CIO)の高橋泰之は、「DXは、中核事業の深化のAXと新規事業の開拓のBXを両輪とする基軸戦略、人材・組織変革・グループ経営変革のCX、エネルギートランスフォーメーションのEXを実現するための手段“イネーブラー”として位置付けているのです」と述べている。   <2) Forbes JAPAN 先進システムSIMSを生み出した気概。DXは変革を実現する“イネーブラー”>   1. また、高橋は、データ基盤の整備やProject Mt. FujiによるIT人材の育成など、長期間にわたるDXの取り組みを着実に進めていることが評価され、日経クロステックが選ぶCIO/CDOオブ・ザ・イヤー2024」の特別賞を受賞した。   <3) 日経クロステック 2024年の受賞者発表、日経クロステックが選ぶCIO/CDO＆CTOオブ・ザ・イヤー> |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | DX推進指標の自己分析は2021年2月に開始し、継続的に実施中である。 | | 実施内容 | I：デジタル技術に関わる動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題の把握  情報処理推進機構が主催しているDX推進指標入力サイトへ、同指標に基づく自己分析を登録し、結果を役員会に毎年報告している。今年度のDX推進指標の審査書類は、2024年10月10日に提出した(受付番号202410AH00001556)。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2013年4月　～ 現在まで継続実施中  情報システムセキュリティ委員会は2013年4月に開始し、継続的に強化・実施中である。 | | 実施内容 | I：サイバーセキュリティ対策の推進   1. 当社グループは、リスク管理方針およびリスク管理規定に基づき、リスク管理委員会を年2回実施し、当社の経営に大きな影響を与え得る重要リスクの管理状況の報告と評価を行い、その結果を取締役会に報告している。なお、リスク管理委員会で選定する「最重要リスク」の一つに、サイバーリスクが含まれており、サイバーセキュリティリスクとして守るべき情報を特定し、リスクに対応するための計画（システム的・人的）を策定するとともに、防御のための仕組み・体制を構築している。   公表方法：当社ホームページNYKレポート(統合報告書)専用ページからアクセスできるPDF形式[フルレポート]版  公表場所：https://www.nyk.com/esg/nyk/\_\_icsFiles/  afieldfile/2024/09/26/  2024\_nykreport\_all.pdf  記載ページ：P76  II：DX戦略の前提となるサイバーセキュリティ対策   1. 当社グループは、手口の巧妙化と種類の多様化が進むサイバーアタックに備えた多層防御の継続的強化の実施に加え、100%の防御は不可能という視点から被害の迅速な復旧に主眼を置く「サイバーレジリエンス」に基づく対策構築と、クラウド化やテレワークに応じたネットワークの境界防御に依存しない「ゼロトラスト」ベースの対策構築を進めている。   具体的には、MFA(Multi-Factor Authentication)、EDR(Endpoint Detection and Response)などのセキュリティ機能をグループ全体に導入していくと同時に、クラウド化による障害・災害時のリスク低減、GSOC(Global Security Operation Center)による世界中の陸海情報機器を24時間365日常時監視する体制を作り、不正侵入の早期発見と迅速対応により被害の極小化を目指している。加えてCSIRT(Computer Security Incident Response Team)を世界各地域に組成してそれぞれをグローバルに連携させ、事故発生時にIT部門のみならず社内各部署と迅速に情報共有がなされマネジメントによる適切な意思決定につながる仕組みを構築している。  ガバナンス面では、AIなどの新技術に対応するために情報セキュリティ関連の規定を定期的に更新し、グループ全体に共有することでセキュリティを確保している。  すべての取り組みの基盤となる社員のセキュリティリテラシーをグループ全体で向上させるべく、   1. 教育プラットフォームによるeラーニング 2. サイバーアタック訓練 3. グローバルセキュリティアセスメント   を定期的に実施している。  公表方法：当社ホームページNYKレポート(統合報告書)専用ページからアクセスできるPDF形式[フルレポート]版  公表場所：https://www.nyk.com/esg/nyk/\_\_icsFiles/  afieldfile/2024/09/26/  2024\_nykreport\_all.pdf  記載ページ：P77「情報セキュリティ対応」   1. 当社取締役は、サイバーセキュリティリスクを経営リスクの一つとして認識し、取締役会等でサイバーセキュリティ強化策を、議論のトピックとして取り上げている。   公表方法：当社ホームページNYKレポート(統合報告書)専用ページからアクセスできるPDF形式[フルレポート]版  公表場所：https://www.nyk.com/esg/nyk/\_\_icsFiles/  afieldfile/2024/09/26/  2024\_nykreport\_all.pdf  記載ページ： P73「取締役会等における議論 2023年度に取り上げた主な事項」   1. また、創業139年を記念した式典における当社社長の挨拶でも、DXの深化に比例して増大するのがサイバー攻撃のリスクであると認識し、会社としてグループ全社の防御機能を高める努力を継続するものの、最終的には当社社長自身を含め一人一人の意識と注意力が砦となることを忘れないようにすることを喚起した。   公表方法：当社ニュースリリースのページ  タイトル：プレスリリース 創業139周年記念式典で社長があいさつ  公表場所：https://www.nyk.com/news/2024/  20241002\_01.html |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。